



特定中小会社が発行した株式の
取得に要した金額等の控除の明細書

L01

令和

年分

住所	F06		フリガナ	F03	
			氏名	F04	

1 適用する特例の選択

該当する条文に「1」を記入してください。	G01		措置法第37条の13第1項第__号__（特定投資株式の取得に要した金額の控除等）
	G02		措置法第37条の13の2第1項（設立特定株式の取得に要した金額の控除等）
	G03		措置法第41条の19第1項第__号__（特定新規中小会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例）
	G06		旧震災特例法第13条の3（復興指定会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例）の規定により適用される措置法第41条の19

2 その年中の株式の異動の状況

銘柄		E01													
① その年中の払込みによる取得の状況						② その年中の譲渡又は贈与による異動の状況									
元号		年	月	日	株数		元号		年	月	日	株数			
N01					C01		株	N06				C06		株	
N02					C02		株	N07				C07		株	
N03					C03		株	N08				C08		株	
N04					C04		株	N09				C09		株	
N05					C05		株	N10				C10		株	
合計					3①欄へ			合計					3②欄へ		
					C11		株						C12		株

3 控除対象特定株式の取得に要した金額の計算

① その年中に払込みにより取得をした特定株式の数	C13		株
② その年中に譲渡又は贈与した①の特定株式と同一銘柄株式の数	C14		株
③ 控除対象特定株式の数（①－②）（マイナスの場合は0と書いてください。）	C15		株
④ ①の特定株式の取得に要した金額	G04		円
⑤ 控除対象特定株式の取得に要した金額（（④／①）×③）（※適用対象額）	G05		円

※ ⑤の金額（適用対象額）については、次の場合の区分に応じそれぞれ次のように転記します。

(1) 措置法第37条の13第1項又は第37条の13の2第1項の規定を適用する場合
「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」の「特定投資株式の取得に要した金額等の控除」欄に記載します（同明細書の「差引金額」欄の金額を限度として、「一般株式等」、「上場株式等」の順に控除します。）。
なお、一定の場合には、「特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額等の控除の明細書（付表）」を作成する必要があります。詳細は、裏面の（注）をご覧ください。

(2) 措置法第41条の19の規定を適用する場合（旧震災特例法第13条の3の規定により適用される場合を含みます。）
「特定新規中小会社が発行した株式の取得に要した金額の寄附金控除額の計算明細書」の①欄に転記します。
なお、控除対象特定新規株式の銘柄が複数ある方は、同計算明細書の「2 控除対象特定新規株式の取得費の調整対象額等の明細」欄も記入します。